

平成18年11月1日
宇宙航空研究開発機構
理事 飯田 尚志

1. 経緯

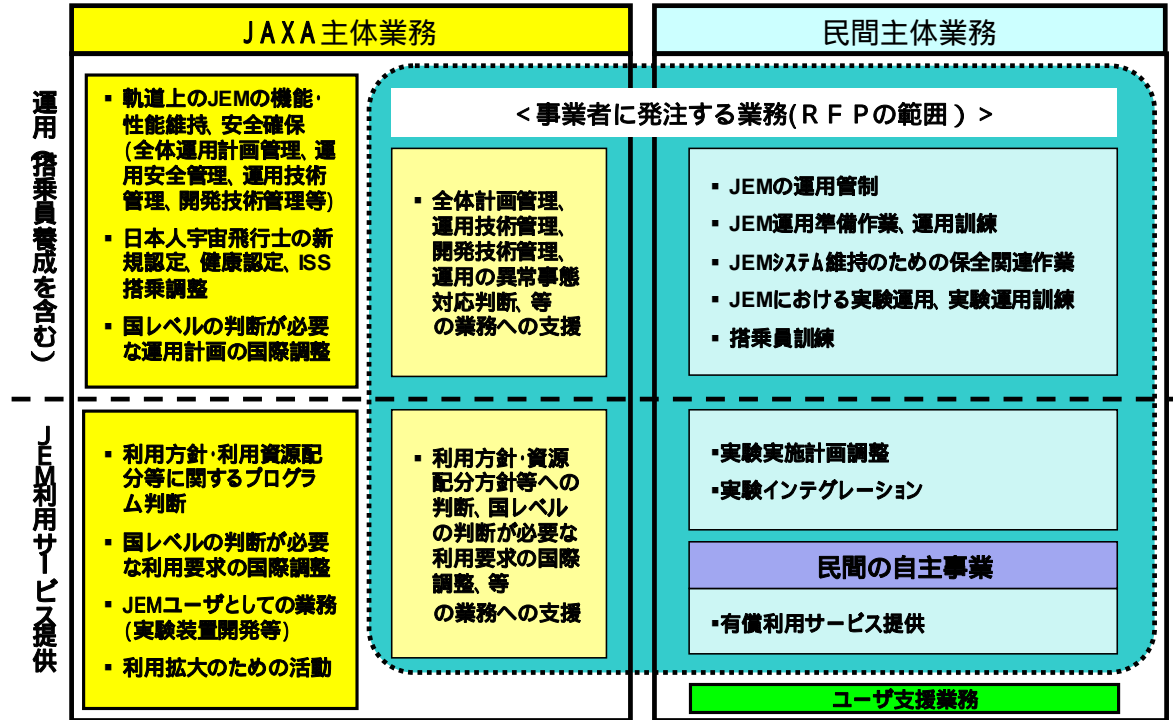
- (1) 中期目標及び中期計画を踏まえ、民間活力導入(以下「民活」)に向けた検討を実施。平成16年6月の宇宙開発委員会・利用部会報告書における民活に向けた具体的方針提示。
- (2) 経団連と協力して民活に係わる検討。本年はJAXA内に「JEM運用・利用事業に係る民間活力導入委員会」を設置、検討を加速。

2. 民間活力導入に係わる基本的な考え方と実施方策

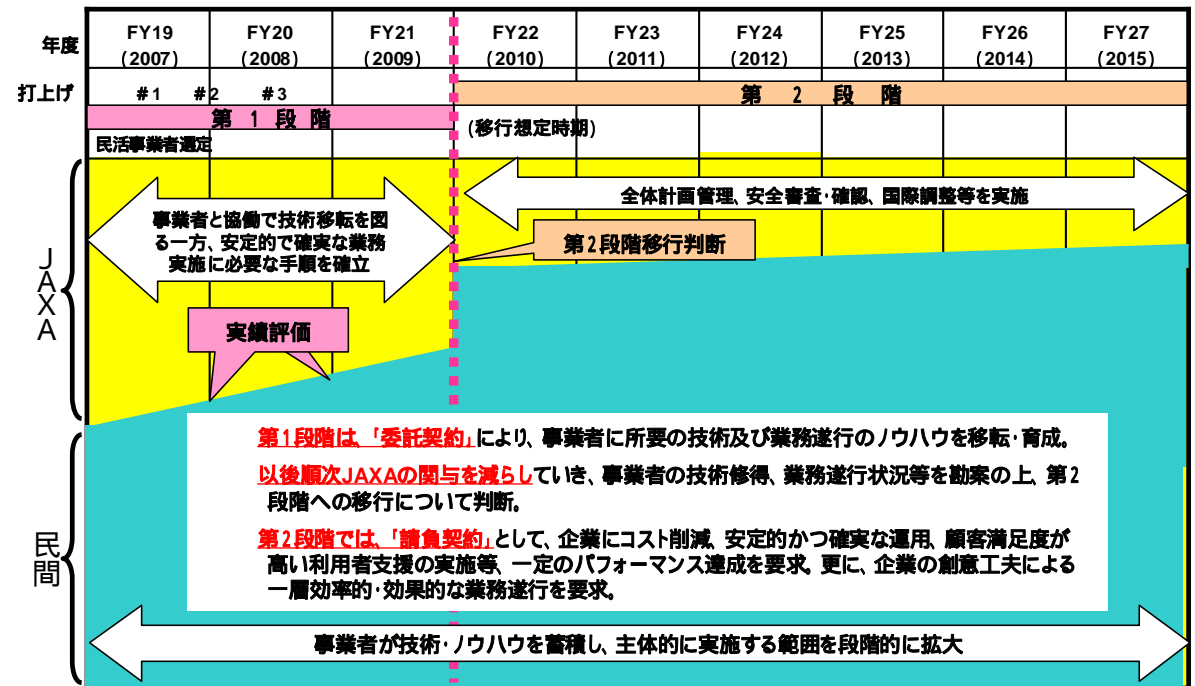
- (1) [民活の考え方] JEM運用事業とJEM利用サービス提供事業について、JAXAが主体的に実施する業務と民間が主体的に実施する業務を識別し、更に、民間が主体的に実施する業務について極力包括的に発注する。(図1)
- (2) [民活の実現方策] 民間が主体的に実施する業務について、民活の実現(平成22年度初頭目標)に向け、平成19年度から3年間は事業者の習熟期間とし、段階的に民活を進める。(図2)
- (3) JAXA職員は、JEM運用・利用を通じて有人宇宙技術を獲得。定常業務を民間が主体的に実施することにより、JAXAは将来の有人宇宙技術開発等の業務に集中。
- (4) [JAXA主体業務への支援] JAXA主体業務への支援業務のうち、民間主体業務と同一企業の実施が適切な業務については、今回事業者に発注。(図1)
- (5) [JEM利用でのサービス向上と利用拡大] 事業者は、JAXAからの受託・経験を基盤にJEM利用に関するノウハウを蓄積しながら、柔軟・迅速なユーザ対応を展開。また、平成19年度よりJEM有償利用制度を導入し、事業者が自主事業としてユーザから利用料金を徴収、利用を拡大。

3. 事業者の公募について

- (1) 公募型技術提案方式により事業者を選定。民間から広く参加を募り、公平性を担保する一方、競争促進によるコスト削減効果を期待。
- (2) 技術提案と価格提案の双方を評価し、本件事業に最も適合する事業者1社を優先交渉権者として選定。
- (3) 民間事業者の企画提案競争を極力促し、民間の創意工夫とコスト削減効果を最大限引き出すとともに、評価の公平性を担保するため、情報公開、契約条件等の面で民間が参入しやすい環境作りに配慮。



< 図1 主体業務識別及びRFPの範囲 >



< 図2 「民活」の段階的な実現 >